



日本銀行 政策委員会月報

平成23年12月



第749号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月20・21日）	1
◆「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件（12月20・21日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年11月15・16日開催分および2011年11月30日開催分）に関する件（12月20・21日）	40
◆2012年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月20・21日）	41
(2) 通常会合関係	43
◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（12月13日）	43
◆政策委員会月報（平成23年11月）に関する件（12月16日）	57
◆平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関する件（12月22日）	58
2. 報告事項	62

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月20・21日）

本委員会は、平成23年12月20・21日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

別 紙

2011年12月21日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注1))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. わが国の経済は、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。すなわち、国内需要をみると、設備投資は緩やかな増加基調にあるほか、個人消費についても底堅く推移している。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。企業の業況感については、内需関連業種に底堅さがみられるものの、全体としては、改善の動きが鈍化している。この間、国際金融資本市場の緊張度は引き続き高いものの、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、概ねゼロ%となっている。

3. 先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きになるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

4. 景気のリスク要因をみると、欧州ソブリン問題は、欧州経済のみならず国際金融資本市場への影響などを通じて、世界経済の下振れをもたらす可能性がある。米国経済については、バランスシート調整の影響などから、減速が長引く可能性がある。新興国・資源国では、物価安定と成長を両立することができるかどうか、なお不透明感が高い。海外金融経済情勢を巡る以上の不確実性が、わが国経済に与える影響について、引き続き注視していく必要がある。

物価面では、国際商品市況の先行きについては、上下双方向に不確実性が大きい。また、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。
反対：なし。

5. 日本銀行は、資産買入等の基金の規模を累次にわたり大幅に増額し、そのもとで、金融資産の買入れ等を着実に進めている。また、日本銀行は、「中長期的な物価安定の理解」^(注2)に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく方針を明らかにしている。日本銀行としては、こうした包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、さらには、金融市場の安定確保や成長基盤強化の支援を通じて、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針である。

(注2) 「消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、中心は1%程度である。」

◆「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件（12月20・21日）

本委員会は、平成23年12月20・21日の金融政策決定会合において、最近における国際短期金融市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」を別紙2. のとおり制定すること。
3. (1) カナダ銀行からカナダドル資金を調達するため、同行との間で、別紙3. の要綱に基づく外国為替の売買（以下「スワップ取引」という。）にかかわる取極（以下「スワップ取極」という。）を締結すること。
(2) カナダ銀行に対して円資金を提供するため、同行との間で、別紙4. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
4. 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」を別紙5. のとおり制定すること。
5. 「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」を別紙6. のとおり制定すること。
6. (1) イングランド銀行から英ポンド資金を調達するため、同行との間で、別紙7. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
(2) イングランド銀行に対して円資金を提供するため、同行との間で、別紙8. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
7. 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」を別紙9. のとおり制定すること。
8. 「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」を別紙10. のとおり制定すること。
9. (1) 欧州中央銀行からユーロ資金を調達するため、同行との間で、別紙11. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
(2) 欧州中央銀行に対して円資金を提供するため、同行との間で、別紙12.

- の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
10. 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」を別紙13. のとおり制定すること。
 11. 「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」を別紙14. のとおり制定すること。
 12. (1) スイス国民銀行からスイスフラン資金を調達するため、同行との間で、別紙15. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
(2) スイス国民銀行に対して円資金を提供するため、同行との間で、別紙16. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
 13. ニューヨーク連邦準備銀行に対して円資金を提供するため、同行との間で、別紙17. の要綱に基づくスワップ取極を締結すること。
 14. (1) 3.、6.、9.、12. および13. のスワップ取極に基づき本行が取得するカナダドル、英ポンド、ユーロ、スイスフランおよび米ドル建て資産および負債の期末における邦貨への換算については、会計規程（平成10年10月9日決定）^{注1)} 第15条の定めにかかわらず、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行うこと。
(2) スワップ取引の具体的な条件については、総裁が決定し、遅滞なく政策委員会に報告すること。

注1) 「会計規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、カナダドル資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としてのカナダドル建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（国際局）とする。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定する3か月以内の期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

(1) 貸付利率

カナダ銀行が指定する利率とする。

(2) 利息の徴収

(1) の定めにより決定された貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法により行う。

7. 貸付日および貸付金額等

貸付日、貸付金額、貸付先その他貸付けを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定するものとする。

8. 担保

(1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

(2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

(3) 担保の差入りに当たり基準とする貸付金額の円貨換算額は、円・カナダドルにかかる実勢為替相場に基づく円貨換算額に、貸付期間が1か月以下の場合は1.22、1か月超3か月以下の場合は1.27を乗じた金額とする。

9. カナダドル資金の決済

貸付先との間のカナダドル資金の受渡しは、本行および貸付先が各々指定したカナダ銀行におけるカナダドル口座を用いて行う。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。
ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、カナダドル資金供給オペレーションに関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日付政委第104号別紙1.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当っては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成18年4月11日付政委第31号別紙2.）に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（本店貸付）の貸付対象先、同要領に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）の貸付対象先のうち本行本店を貸付店とする先または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」（平成14年9月18日付政委第109号別紙2.）に基づいて選定された売買対象先で、かつ、カナダドル資金供給オペレーションにかかるカナダドルを本行との間で受渡しするために使用する口座としてカナダ銀行にカナダドル口座を保有する先（カナダ銀行にカナダドル口座を保有する他の金融機関に受渡を委託する先を含む。）から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

- (1) 対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

- ロ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること
- (2) 対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。
- (3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2.に定める基準または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。
- (附則) この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、日本銀行が取引先金融機関等に対してカナダドル資金を供給するために当面必要とするカナダドル資金の調達

2. 取極の主体

日本銀行とカナダ銀行

3. 対象取引

カナダ銀行が日本銀行に対してカナダドルを提供し、日本銀行がカナダ銀行に対して円貨を提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成 25 年 2 月 1 日

5. 引出限度額

設定しない

「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

円の金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、カナダ銀行が円資金を供給するために当面必要とする円資金の提供

2. 取極の主体

日本銀行とカナダ銀行

3. 対象取引

日本銀行がカナダ銀行に対して円貨を提供し、カナダ銀行が日本銀行に対してカナダドルを提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成 25 年 2 月 1 日

5. 引出限度額

設定しない

6. 為替スワップ取引の期間

最長 88 日後に上記 3. の反対売買取引を実施（但し、双方の合意に基づき更新可）

7. 適用為替相場

約定日の市場実勢レート（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用したレート（但し、双方の合意に基づき変更可））。取引終了時にも同じレートを適用

8. 円資金の提供に伴う適用金利

日本銀行が指定する金利（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用した金利（但し、双方の合意に基づき変更可））

9. 資金決済の方法

（1）円資金

カナダ銀行が日本銀行に有するスワップ専用の海外預り金口座における入出金

（2）カナダドル資金

日本銀行がカナダ銀行に有するスワップ専用のカナダドル口座における入出金

「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、英ポンド資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としての英ポンド建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（国際局）とする。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定する3か月以内の期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

(1) 貸付利率

イングランド銀行が指定する利率とする。

(2) 利息の徴収

(1) の定めにより決定された貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法により行う。

7. 貸付日および貸付金額等

貸付日、貸付金額、貸付先その他貸付けを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定するものとする。

8. 担保

(1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

(2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

(3) 担保の差入れに当たり基準とする貸付金額の円貨換算額は、円・英ポンドにかかる実勢為替相場に基づく円貨換算額に、貸付期間が1か月以下の場合は1.16、1か月超3か月以下の場合は1.22を乗じた金額とする。

9. 英ポンド資金の決済

貸付先との間の英ポンド資金の受渡しは、本行および貸付先が各々指定したイングランド銀行における英ポンド口座を用いて行う。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。
ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、英ポンド資金供給オペレーションに関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」（平成 23 年 12 月 21 日付政委第 104 号別紙 5.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当っては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成 18 年 4 月 11 日付政委第 31 号別紙 2.）に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（本店貸付）の貸付対象先、同要領に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）の貸付対象先のうち本行本店を貸付店とする先または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」（平成 14 年 9 月 18 日付政委第 109 号別紙 2.）に基づいて選定された売買対象先で、かつ、英ポンド資金供給オペレーションにかかる英ポンドを本行との間で受渡しするために使用する口座としてイングランド銀行に英ポンド口座を保有する先（イングランド銀行に英ポンド口座を保有する他の金融機関に受渡を委託する先を含む。）から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

- (1) 対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ロ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

(2) 対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2.に定める基準または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則) この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、日本銀行が取引先金融機関等に対して英ポンド資金を供給するために当面必要とする英ポンド資金の調達

2. 取極の主体

日本銀行とイングランド銀行

3. 対象取引

イングランド銀行が日本銀行に対して英ポンドを提供し、日本銀行がイングランド銀行に対して円貨を提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成 25 年 2 月 1 日

5. 引出限度額

設定しない

「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

円の金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、イングランド銀行が円資金を供給するために当面必要とする円資金の提供

2. 取極の主体

日本銀行とイングランド銀行

3. 対象取引

日本銀行がイングランド銀行に対して円貨を提供し、イングランド銀行が日本銀行に対して英ポンドを提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成 25 年 2 月 1 日

5. 引出限度額

設定しない

6. 為替スワップ取引の期間

最長 88 日後に上記 3. の反対売買取引を実施（但し、双方の合意に基づき更新可）

7. 適用為替相場

約定日の市場実勢レート（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用したレート（但し、双方の合意に基づき変更可））。取引終了時にも同じレートを適用

8. 円資金の提供に伴う適用金利

日本銀行が指定する金利（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用した金利（但し、双方の合意に基づき変更可））

9. 資金決済の方法

（1）円資金

イングランド銀行が日本銀行に有するスワップ専用の海外預り金口座における入出金

（2）英ポンド資金

日本銀行がイングランド銀行に有するスワップ専用の英ポンド口座における入出金

「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、ユーロ資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としてのユーロ建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（国際局）とする。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）第 2 条第 13 項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成 9 年政令第 385 号）第 10 条第 1 項第 2 号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第 10 条第 1 項第 3 号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第 4 号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定する3か月以内の期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

(1) 貸付利率

欧州中央銀行が指定する利率とする。

(2) 利息の徴収

(1) の定めにより決定された貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法により行う。

7. 貸付日および貸付金額等

貸付日、貸付金額、貸付先その他貸付けを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定するものとする。

8. 担保

(1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

(2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

(3) 担保の差入れに当たり基準とする貸付金額の円貨換算額は、円・ユーロにかかる実勢為替相場に基づく円貨換算額に、貸付期間が1か月以下の場合は1.16、1か月超3か月以下の場合は1.26を乗じた金額とする。

9. ユーロ資金の決済

貸付先との間のユーロ資金の受渡しは、本行および貸付先が各々指定したユーロシステム構成中央銀行（ユーロシステムを構成する欧州中央銀行および各国中央銀行をいう。）におけるユーロ口座を用いて行う。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。
ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、ユーロ資金供給オペレーションに関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日付政委第104号別紙9.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当たっては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成18年4月11日付政委第31号別紙2.）に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（本店貸付）の貸付対象先、同要領に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）の貸付対象先のうち本行本店を貸付店とする先または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」（平成14年9月18日付政委第109号別紙2.）に基づいて選定された売買対象先で、かつ、ユーロ資金供給オペレーションにかかるユーロを本行との間で受渡しするために使用する口座としてユーロシステム構成中央銀行（ユーロシステムを構成する欧州中央銀行および各国中央銀行をいう。以下同じ。）にユーロ口座を保有する先（ユーロシステム構成中央銀行にユーロ口座を保有する他の金融機関に受渡を委託する先を含む。）から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

- (1) 対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ロ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

(2) 対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2.に定める基準または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則) この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、日本銀行が取引先金融機関等に対してユーロ資金を供給するために当面必要とするユーロ資金の調達

2. 取極の主体

日本銀行と欧州中央銀行

3. 対象取引

欧州中央銀行が日本銀行に対してユーロを提供し、日本銀行が欧州中央銀行に対して円貨を提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成25年2月1日

5. 引出限度額

設定しない

「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

円の金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、欧州中央銀行が円資金を供給するために当面必要とする円資金の提供

2. 取極の主体

日本銀行と欧州中央銀行

3. 対象取引

日本銀行が欧州中央銀行に対して円貨を提供し、欧州中央銀行が日本銀行に対してユーロを提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成25年2月1日

5. 引出限度額

設定しない

6. 為替スワップ取引の期間

最長88日後に上記3. の反対売買取引を実施（但し、双方の合意に基づき更新可）

7. 適用為替相場

約定日の市場実勢レート（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用したレート（但し、双方の合意に基づき変更可））。取引終了時にも同じレートを適用

8. 円資金の提供に伴う適用金利

日本銀行が指定する金利（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用した金利（但し、双方の合意に基づき変更可））

9. 資金決済の方法

（1）円資金

ユーロシステム構成中央銀行（ユーロシステムを構成する欧州中央銀行および各国中央銀行をいう。以下同じ。）が日本銀行に有するスワップ専用の海外預り金口座における入出金

（2）ユーロ資金

日本銀行がユーロシステム構成中央銀行に有するスワップ専用のユーロ口座における入出金

「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、スイスフラン資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としてのスイスフラン建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 貸付店

本店（国際局）とする。

3. 貸付対象先

金融機関（日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいう。）および短資業者（同項第4号に規定する者をいう。）のうち、別に定めるところにより選定した先とする。

4. 貸付方式

電子貸付とする。

5. 貸付期間

金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定する3か月以内の期間とする。

6. 貸付利率および利息の徴収

(1) 貸付利率

スイス国民銀行が指定する利率とする。

(2) 利息の徴収

(1) の定めにより決定された貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、後取りの方法により行う。

7. 貸付日および貸付金額等

貸付日、貸付金額、貸付先その他貸付けを行うために必要な具体的事項については、金融市場の情勢等を勘案して貸付けのつど決定するものとする。

8. 担保

(1) 貸付対象先から、適格担保を担保として差入れさせるものとする。

(2) 担保の取扱いは、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）および「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日付政委第63号別紙1.）の定めるところによる。

(3) 担保の差入れに当たり基準とする貸付金額の円貨換算額は、円・スイスフランにかかる実勢為替相場に基づく円貨換算額に、貸付期間が1か月以下の場合は1.16、1か月超3か月以下の場合は1.24を乗じた金額とする。

9. スイスフラン資金の決済

貸付先との間のスイスフラン資金の受渡しは、本行および貸付先が各々指定したスイス国民銀行におけるスイスフラン口座を用いて行う。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。
ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定
基本要領」

1. 趣旨

この基本要領は、スイスフラン資金供給オペレーションに関する事務手続の明確化を図る趣旨から、「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日付政委第104号別紙13.）に規定する貸付対象先（以下「対象先」という。）の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先の選定基準等

対象先の選定に当っては、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成18年4月11日付政委第31号別紙2.）に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（本店貸付）の貸付対象先、同要領に基づいて選定された共通担保資金供給オペレーション（全店貸付）の貸付対象先のうち本行本店を貸付店とする先または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」（平成14年9月18日付政委第109号別紙2.）に基づいて選定された売買対象先で、かつ、スイスフラン資金供給オペレーションにかかるスイスフランを本行との間で受渡しするために使用する口座としてスイス国民銀行にスイスフラン口座を保有する先（スイス国民銀行にスイスフラン口座を保有する他の金融機関に受渡を委託する先を含む。）から、対象先となることを希望する先を公募し、その公募に応じた先を選定するものとする。

3. 対象先の遵守事項等

- (1) 対象先の公募に際しては、次に掲げる対象先としての遵守事項を明示するものとする。

イ、正確かつ迅速に事務を処理すること

ロ、金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

(2) 対象先が(1)に掲げる事項に著しく背馳した場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(3) (2)に定める場合のほか、2.に定める基準、「共通担保資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」2.に定める基準または「国庫短期証券売買および国債の条件付売買における売買対象先選定基本要領」2.に定める基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先からの除外等の措置を講ずることができるものとする。

(附則) この基本要領は、本日より実施し、平成25年2月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、日本銀行が取引先金融機関等に対してスイスフラン資金を供給するために当面必要とするスイスフラン資金の調達

2. 取極の主体

日本銀行とスイス国民銀行

3. 対象取引

スイス国民銀行が日本銀行に対してスイスフランを提供し、日本銀行がスイス国民銀行に対して円貨を提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成25年2月1日

5. 引出限度額

設定しない

「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」

1. 取極の目的

円の金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、スイス国民銀行が円資金を供給するために当面必要とする円資金の提供

2. 取極の主体

日本銀行とスイス国民銀行

3. 対象取引

日本銀行がスイス国民銀行に対して円貨を提供し、スイス国民銀行が日本銀行に対してスイスフランを提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成25年2月1日

5. 引出限度額

設定しない

6. 為替スワップ取引の期間

最長88日後に上記3. の反対売買取引を実施（但し、双方の合意に基づき更新可）

7. 適用為替相場

約定日の市場実勢レート（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用したレート（但し、双方の合意に基づき変更可））。取引終了時にも同じレートを適用

8. 円資金の提供に伴う適用金利

日本銀行が指定する金利（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用した金利（但し、双方の合意に基づき変更可））

9. 資金決済の方法

（1）円資金

スイス国民銀行が日本銀行に有するスワップ専用の海外預り金口座における入出金

（2）スイスフラン資金

日本銀行がスイス国民銀行に有するスワップ専用のスイスフラン口座における入出金

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替スワップ
取極要綱」

1. 取極の目的

円の金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する観点から、
ニューヨーク連邦準備銀行が円資金を供給するために当面必要とする円資金
の提供

2. 取極の主体

日本銀行とニューヨーク連邦準備銀行

3. 対象取引

日本銀行がニューヨーク連邦準備銀行に対して円貨を提供し、ニューヨー
ク連邦準備銀行が日本銀行に対して米ドルを提供する為替スワップ取引

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成25年2月1日

5. 引出限度額

設定しない

6. 為替スワップ取引の期間

最長88日後に上記3. の反対売買取引を実施（但し、双方の合意に基づ

き更新可)

7. 適用為替相場

約定日の市場実勢レート（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用したレート（但し、双方の合意に基づき変更可））。取引終了時にも同じレートを適用

8. 円資金の提供に伴う適用金利

日本銀行が指定する金利（更新の場合は、更新前の為替スワップ取引において適用した金利（但し、双方の合意に基づき変更可））

9. 資金決済の方法

(1) 円資金

ニューヨーク連邦準備銀行が日本銀行に有するスワップ専用の海外預り金口座における入出金

(2) 米ドル資金

日本銀行がニューヨーク連邦準備銀行に有するスワップ専用の米ドル口座における入出金

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年11月15・16日開催分および2011年11月30日開催分）に関する件（12月20・21日）

本委員会は、平成23年12月20・21日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年11月15・16日開催分および2011年11月30日開催分）^{注2)}を承認した。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（12月27日公表）。

◆2012年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月20・21日）

本委員会は、平成23年12月20・21日の金融政策決定会合において、2012年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

別 紙

2011 年 12 月 21 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2012 年 1 月～12 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2012 年 1 月	23 日<月>・24 日<火>	2 月 17 日<金>	——	25 日<水>
2 月	13 日<月>・14 日<火>	3 月 16 日<金>	——	15 日<水>
3 月	12 日<月>・13 日<火>	4 月 13 日<金>	——	14 日<水>
4 月	9 日<月>・10 日<火> 27 日<金>	5 月 7 日<月> 5 月 28 日<月>	—— 27 日<金>	11 日<水> ——
5 月	22 日<火>・23 日<水>	6 月 20 日<水>	——	24 日<木>
6 月	14 日<木>・15 日<金>	7 月 18 日<水>	——	18 日<月>
7 月	11 日<水>・12 日<木>	8 月 14 日<火>	——	13 日<金>
8 月	8 日<水>・9 日<木>	9 月 24 日<月>	——	10 日<金>
9 月	18 日<火>・19 日<水>	10 月 11 日<木>	——	20 日<木>
10 月	4 日<木>・5 日<金> 30 日<火>	11 月 2 日<金> 11 月 26 日<月>	—— 30 日<火>	9 日<火> ——
11 月	19 日<月>・20 日<火>	12 月 26 日<水>	——	21 日<水>
12 月	19 日<水>・20 日<木>	未 定	——	21 日<金>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8 時 50 分

「経済・物価情勢の展望」 基本的見解 15 時

背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望 (2012 年 4 月)」の背景説明
を含む全文は 4 月 28 日<土>の 14 時に公表)

「金融経済月報」 14 時

(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳
は翌営業日の 16 時 30 分)

(2) 通常会合関係

◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（12月13日）

本委員会は、平成23年12月13日、当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定等を適切に行う観点から、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」（平成10年6月23日決定）^{注3)}を別紙1のとおり、「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」（平成15年1月7日決定）^{注4)}を別紙2のとおり、また、「代理店の設置等に関する基本要領」（平成12年6月30日決定）^{注5)}を別紙3のとおり一部改正し、同日より実施することを決定した。

注3) 「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「代理店の設置等に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」中一部
改正

○ 別表を横線のとおり改める。

	イ. 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会および労働金庫連合会
信用力	<p>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</p> <p>(1) 申出者につき、当該先が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率が、直前の決算期末(中間期末決算を含む。本欄において以下同じ。)期末において、国際統一基準が適用される先については8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、銀行持株会社の連結自己資本比率が、直前の決算期末において、第一基準が適用される先については8%以上、第二基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(3) 但し、申出者がこの(1)または(2)の要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>(1) 申出者が、新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算(中間決算を含む。)を行っていない場合には、申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。この項において以下同じ。)期末の連結および単体自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、国際統一基準が適用される先については8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の銀行持株会社の連結自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、第一基準が適用される先については8%以上、第二基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>(3) 但し、申出者がこの(1)または(2)の要件を充足してい</p>

	る場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、 <u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u> その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。
集中決済制度の安定性および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

	ロ. 外国銀行支店
信用力	<p>（申出者を有する外国銀行が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>当座預金取引の開始を申出た外国銀行支店（本欄において以下「申出者」という。）を有する外国銀行につき、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（１９８８年７月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（２００４年６月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であって当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率（当該母国において該当する規制が存在しない場合には、銀行法に準じて当該外国銀行にかかる自己資本比率を算出させ、その値を利用できる。本欄において以下「自己資本比率」という。）が、直前の決算期末（中間期末決算を含む。）<u>期末</u>において、８％以上であること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、<u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u>その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>（申出者を有する外国銀行が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合）</p> <p>申出者を有する外国銀行が、<u>新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算（中間決算を含む。）を行っていない場合には、</u>申出者が提出する開業後３年間の決算（年度決算に限る。本欄において以下同じ。）<u>期末の自己資本比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に８％以上であること。</u></p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、<u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u>その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>

集中決済 制度の安定性および効率性	}	略（不変）
市場プレゼンス		

	ハ. 金融商品取引業者（外国金融商品取引業者においては、在日拠点全体の合算額で判断する）
信用力	<p>（申出者が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>（１）申出者につき、金融商品取引法に基づき算出された自己資本規制比率が、直前の決算（中間決算を含む。本欄において以下同じ。）期末において、金融商品取引法に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令に定める「固定化されていない自己資本の額」を「リスク相当額」および公社債売買にかかる再調達コスト（計算式は表の欄外下記。）の和で除した値（本欄において以下「自己資本比率」という。）が200%以上であって、かつ直前の決算における営業損益（年度決算においては、下半期の値とする。本欄において以下同じ。）の値が正であること。</p> <p>（２）申出者が特別金融商品取引業者である場合には、（１）に加え、「特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成22年金融庁告示第128号）に基づき算出された連結自己資本規制比率が、直前の決算期末において、200%以上であって、かつ直前の決算における当該申出者およびその子会社等にかかる連結営業損益の値が正であること。</p> <p>（３）申出者が特別金融商品取引業者であって、その親会社が最終指定親会社である場合には、（１）および（２）に加え、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成22年金融庁告示第130号。本欄において以下「川上連結告示」という。）第2条および第3条に基づき算出された連結自己資本規制比率が、直前の決算期末において、8%以上であること、流動性リスク管理について日本銀行が適切と認めること、かつ直前の決算における当該申出者の親会社およびその子会社等にかかる連結営業損益（本欄において以下「川上連結営業損益」という。）の値が正であること。</p> <p>（４）川上連結告示第4条に基づき算出された連結自己資本規制比率が200%以上であり、かつ直前の決算における当該申出者の川上連結営業損益の値が正であるときは、（３）の要件を満たすものとみなす。</p>

	<p>(5) 但し、申出者がこれら(1)、(2)または(3)の要件を充足している場合であっても、各項が定める自己資本規制比率または営業損益のその水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(2.6) (1) または (2) において、申出者の直前の決算における営業損益の値が正でない場合であっても、申出者を支配している会社(申出者の議決権の過半数を実質的に所有している会社または議決権の所有割合が50%以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ、申出者の意思決定機関を支配している会社をいう。本欄において以下「支配会社」という。)が日本銀行に対し、取引開始後営業損益の値が安定的に正となるまでの間、(1) または (2) に定める自己資本規制比率を常に200%以上に維持する旨(本欄において以下「自己資本規制比率維持」という。)を約したときは、当該営業損益の値が正であるとみなす。</p> <p>但し、当該支配会社の信用力に問題がある場合にはこの取扱いを行なわない。</p> <p>(3.7) (1) または (2) において、申出者の直前の決算期末における自己資本規制比率が150%以上200%未満の場合であっても、直前の月末における自己資本規制比率が200%以上であって、その支配会社が自己資本規制比率維持を約したときは、当該直前の決算期末における自己資本規制比率が200%以上であるとみなす。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題がある場合はこの取扱いを行なわない。</p> <p>(4.8) (1) において、申出者の直前の決算期末における自己資本規制比率が150%以上200%未満の場合であっても、申出者が外国金融商品取引業者であって、その支配会社が日本銀行に対し、申出者が日本銀行に対して負う一切の債務を保証する旨(本欄において以下「債務保証」という。)を約したときは、当該直前の決算期末における自己資本規制比率が200%以上であるとみなす。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題があるときまたは(2.6)の取扱いを行うときはこの取扱いを行なわない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。この項において以下同じ。)期末の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に200%以上であり(1)、(2)</p>
--	--

	<p>または（３）の要件を充足しており、かつその支配会社が自己資本規制比率維持を約すること（当該支配会社の信用力に問題がある場合には要件を満たすものとして取扱わない。）。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>（申出者が金融商品取引業者（外国金融商品取引業者を除く。）であって、組織再編により外国金融商品取引業者の在日拠点の事業の全部を承継する場合）</p> <p>外国金融商品取引業者が日本銀行の既存の当座預金取引先（その支配会社が日本銀行に対し債務保証を約しているものに限る。本欄において以下「特定当座預金取引先」という。）であり、かつ、上記２．に定める組織再編後の申出者の営業、資産および負債の内容（本欄において以下「営業の内容等」という。）が特定当座預金取引先の営業の内容等と同視しうると日本銀行が判断した場合には、申出者が初回の決算（中間決算を含む。）を行っているか否かにかかわらず、特定当座預金取引先の決算（中間決算を含む。）を申出者が行ったものとみなし、特定当座預金取引先の自己資本規制比率および営業損益の値を申出者の自己資本規制比率および営業損益の値とみなす。</p>
集中決済制度の安定性および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

—（公社債売買にかかる再調達コスト）—

＝自己資本比率を算出する決算期間（半期）中の公社債売却額（現先取引を除く）の—営業日あたり平均額×売却先にかかるデフォルト確率（２％）×公社債にかかる価格ボラティリティ（国債の過去１年間のボラティリティに基づき日本銀行が別に定め申出者に通知します。）—

	<p>二．資金清算機関および金融商品取引清算機関（金融商品取引法第２条に定める金融商品債務引受業を行う金融商品取引所を含む。）</p>
信用力	<p>（申出者が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>直前の決算（中間決算を含む。）期末において、申出者がその業務を健全に遂行するに十分な水準の自己資本を有していると認められること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水</p>

	<p>準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、<u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u>その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末における自己資本の見込み計数が、申出者がその業務を健全に遂行するに十分な水準にあると認められること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、<u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u>その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>
集中決済制度の安定性および効率性	略(不変)
市場プレゼンス	

	ホ. 銀行協会
信用力	<p>直前の決算期末における資産の総額から負債の総額を控除した金額が正であること。但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、<u>または流動性リスク管理が適切でないとみられる等</u>その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>
集中決済制度の安定性および効率性	略(不変)
市場プレゼンス	

「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」中一部改正

○ 別紙中の表を横線のとおり改める。

参加者	申出者	基準	
		申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
参加者または間接参加者となることを希望する旨申出た者	銀行（銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）第 47 条に規定する外国銀行支店を除く。）、長期信用銀行、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信用協同組合、協同組合連合会、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫および労働金庫連合会	<p>（1）直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結および単体自己資本比率^{（注 1）}が、国際統一基準が適用される者にあつては 8%以上、国内基準が適用される者にあつては 4%以上であること。</p> <p>（2）申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、（1）に加え、直前の決算期末（中間期末を含む。）の銀行持株会社の連結自己資本比率^{（注 2）}が、第一基準が適用される者にあつては 8%以上、第二基準が適用される者にあつては 4%以上であること。</p>	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の連結および単体自己資本比率 ^{（注 1）} の見込み計数が、各決算期末において、国際統一基準が適用される者にあつては 8%以上、国内基準が適用される者にあつては 4%以上であること。 <u>左の（1）および（2）に定める基準を満たしていること。</u>
	銀行法第 47 条に規定する外国銀行支店	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 ^{（注 32）} が 8%以上であること。	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の自己資本比率 ^{（注 32）} の見込み計数が、各決算期末において、8%以上であること。
	金融商品取引法第 2 条第 9 項に規定する金融商品取引業者（同法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限る。）	<p>（1）直前の決算期末（中間期末を含む。）の単体自己資本規制比率^{（注 43）}が 140%以上であることを超えること。</p> <p>（2）申出者が金融商品取引法第 57 条の 2 に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第 57 条の 12 に規定する最終指定親会社であるときは、（1）に加えて、イ．直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比</p>	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の自己資本規制比率 ^{（注 32）} の見込み計数が、各決算期末において、 <u>左の（1）から（3）までに定める基準を満たしていること</u> 140%を超えること。

		<p>率^(注 5)が8%以上であること、または、ロ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率^(注 6)が140%以上であること。</p> <p>(3) 申出者が金融商品取引法第57条の2に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第57条の12に規定する最終指定親会社でないときは、</p> <p>(1)に加えて、直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率^(注 7)が140%以上であること。</p>	
	保険業法（平成7年法律第105号）第2条第2項に規定する保険会社	直前の決算期末（中間期末を含む。）の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 ^(注 84) が200%以上であること。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 ^(注 84) の見込み計数が、各決算期末において、200%以上であること。
	法第2条第2項に規定する振替機関（日本銀行を除く。）	直前の決算期末（中間期末を含む。）における財産の状況が、法に基づいて申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の財産の状況の見込みが、各決算期末において、法に基づいて申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。
	金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関および資金決済に関する法律第2条第6項に規定する資金清算機関	直前の決算期末（中間期末を含む。）における申出者の財産の状況に照らし、申出者がその業務を健全に遂行することが困難と認められる特段の事情がないこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末（ <u>年度決算に限る。</u> ）の財産の状況の見込みに照らし、申出者がその業務を健全に遂行することが困難と認められる特段の事情がないこと。
外国間接参加者	母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 ^(注 95) が、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の自己資本比率 ^(注 95) の見込み計数が、各決算期末において、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。

となることを希望する旨申出た者	バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者		
	母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化:改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制の適用を受けない者 (注106)	直前の決算期末(中間期末を含む。)における財産の状況が、法第44条第1項第13号に規定する免許又は登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の財産の状況の見込みが、各決算期末において、法第44条第1項第13号に規定する免許又は登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。

(注1) 申出者が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率をいう。

(注2) 「銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出された連結自己資本比率をいう。

(注32) 申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化:改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合には、銀行法に準じて算出されたものとする。

(注43) 金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率をいう。

(注5) 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年金融庁告示第130号。以下「川上連結告示」という。)第2条および第3条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注6) 川上連結告示第4条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注7) 「特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年金融庁告示第128号)第2条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注84) 保険業法第130条に規定する保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準にかかる算式により得られる比率をいう。

(注95) 申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化:改訂された枠組」(平成16年6月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。

(注106) 申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合を含む。

「代理店の設置等に関する基本要領」中一部改正

○ 2. (1) を横線のとおり改める。

(1) 代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、

略（不変）

ハ、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率（ただし、外国銀行については、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（1988年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（2004年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制であって当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率とする。以下同じ。）ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、イ、の申出の直前の決算期末（中間決算期末を含む。以下同じ。）において、国際統一基準（銀行持株会社については第一基準とする。以下同じ。）の適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準（銀行持株会社については第二基準とする。以下同じ。）の適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ニ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ハ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

以下略（不変）

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 歳入代理店の事務の委任を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、略（不変）

ロ、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、イ、の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含

む。)にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

以下略（不変）

○ 4. (1) を横線のとおり改める。

- (1) 歳入代理店の事務の復託を受ける金融機関が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、
ロ、
略（不変）

ハ、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

以下略（不変）

○ 4. の2 (1) を横線のとおり改める。

- (1) 歳入代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、略（不変）

ロ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること。

ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあつては8%以上、国内基準適用先にあつては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務

内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。

ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

以下略（不変）

○ 4. の3（1）を横線のとおり改める。

(1) 歳入復代理店の事務の復託を受ける銀行代理業者等が、次の条件をすべて満たすこと。

イ、略（不変）

ロ、当該銀行代理業者等が、金融機関の預金等の受入れおよび為替取引の代理を営むにあたり法令上必要とされる一定の財産的基礎を有すること。

ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率ならびに当該金融機関を子会社とする銀行持株会社がある場合における当該銀行持株会社の連結自己資本比率が、復託の申出の直前の決算期末において、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）にあっては8%以上、国内基準適用先にあっては4%以上であること。また、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先は、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

ハ、当該銀行代理業者等の経営の内容等に照らして、上記ロ、の財産的基礎の維持が困難と認められる事情がないこと。

ただし、当該銀行代理業者等が金融機関の場合、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らし、上記ロ、の自己資本比率の維持が困難と認められる事情がないこと、および流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

以下略（不変）

◆政策委員会月報（平成23年11月）に関する件（12月16日）

本委員会は、平成23年12月16日、政策委員会月報（平成23年11月）を承認した。

◆平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関する件（12月22日）

本委員会は、平成23年12月22日、平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関して、下記のとおり決定した。

記

1. 平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債（以下「償還期限到来国債」という。）の借換えのための引受け（以下「借換引受け」という。）にかかる取扱いについて、「対政府取引に関する基本要領」（平成11年3月26日決定）^{注6)} 2.の規定に基づき、次のとおり定めること。
 - (1) 償還期限到来国債（ただし、資産買入等の基金における買入残高を除く。以下同じ。）のうち、利付国債額面総額16兆7,000億円については、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。
 - (2) 償還期限到来国債のうち、「平成23年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成23年度における国債買入消却への対応に関する件」（平成22年12月22日決定）^{注7)} 1.に基づき借換引受けを行った割引短期国債については、償還期限到来国債である利付国債の額面総額が（1）に定める金額を下回ることになると認められる場合に限り、当該差額につき、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。
 - (3) （2）の借換引受けの要否については、総裁が決定すること。

注6) 「対政府取引に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注7) 「平成23年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けおよび平成23年度における国債買入消却への対応に関する件」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

2. 平成23年度中において財政投融资特別会計が行う買入消却に応じるための本行保有国債の売却について、売却金額の上限を額面総額2,000億円から4,102億円に増額することとし、「平成23年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」（平成22年12月22日決定）を別紙1のとおり一部改正すること。
3. 平成24年度中に財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却において、本行保有国債に関し、次のとおり取扱うこと。
 - (1) 本行保有国債額面総額2,000億円を上限に、現金を対価として買入消却に応じ得る扱いとすること。
 - (2) (1) の国債買入消却への対応方針に基づき、「平成24年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」を別紙2のとおり制定すること。

「平成 23 年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領」中一部改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 売却金額

額面総額 ~~2,000 億円~~ 4,102 億円 を上限として売却し得る扱いとする。

平成 24 年度において財政投融资特別会計が行う買入消却に現金を対価として応じるための国債売却実施要領

1. 趣 旨

この実施要領は、平成 24 年度において、財政投融资特別会計が国債整理基金特別会計を通じて行う財政投融资特別会計国債の買入消却に現金を対価として応じるための本行保有国債の売却に関する基本的事項を定める。

2. 売却頻度

平成 24 年度中に一回実施する。

3. 売却金額

額面総額 2,000 億円を上限として売却し得る扱いとする。

4. 売却日

平成 24 年度中に、財務省から要請のあった月の国債買入（本行が「国債売買基本要領」（平成 11 年 3 月 25 日付政委第 43 号別紙 1.）に基づき行う利付国債（物価連動国債および変動利付国債を除く。以下同じ。）の買入をいう。以下同じ。）の実施日において売却を行う。

5. 売却価格

売却価格は、市場実勢相場および国債買入の入札における買入平均利回較差に基づき、銘柄ごとに算出する。

6. 売却銘柄

平成 27 年度中または平成 28 年度中に償還期限の到来する利付国債のうち、財務省から要請のあった銘柄の中から、本行の保有残高、売却に伴う損益の動向等を勘案して、売却時に決定する。

（附則）

この実施要領は、平成 24 年 4 月 1 日から実施し、平成 25 年 3 月 31 日限り廃止する。

2. 報告事項

- 企業物価指数の2010年基準改定に関する最終案（調査統計局）^{注)}
- 平成23年度上期中の本行保有外貨資産の運用状況等（国際局）
- 2012年度IT投資計画の策定状況（システム情報局）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（金融機構局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
（決済機構局、システム情報局）
- 情報セキュリティに関する最近の状況と本行の取り組み
（総務人事局、システム情報局）

注) インターネット・ホームページをご参照ください（12月13日公表）。

平成24年1月20日

日本銀行政策委員会月報 (第749号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。